

令和6年度の事業報告書

令和6年5月1日から令和7年4月30日まで

特定非営利活動法人 ひとり親ICT就業支援センター

1 事業の成果

・在宅就業支援事業

在宅就業支援事業の業務を実施した。事業成果については下記表のとおり。

・教育及び研修事業

佐賀県より「ひとり親家庭等在宅就業推進事業」の委託を受け、ひとり親を対象としたパソコン講座を開催。また、障害者、就労者を対象としたパソコン研修を受注し、その講師を担当した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の 範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
①在宅就業 支援事業	就労困難者（ひとり親等一般就 労が厳しい人）にITを用いた在 宅就業の業務を受注し、在宅就 業者へ委託を行った	(A) 令和6年5月1日 ～令和7年4月30日 (B) 佐賀県 (C) 6人	(D) 就労困難者 （ひとり親等一 般就労が厳しい 人） (E) 延べ79人	1,288千円
②教育及び 研修事業	ひとり親、障害者や未就労者を 対象とした各々パソコン研修を 受注し、在宅就業者へ講師の委 託を行った。	(A) 令和6年5月1日 ～令和7年4月30日 (B) 佐賀県 (C) 6人	(D) 就労困難者 （ひとり親等 一般就労が厳 しい人） (E) 延べ79人	3,963千円
③研究及び 開発事業	実施しなかった	(A) (B) (C)	(D) (E)	
④ICT支援 事業	各種コンサルタント業務、事務 補助等	(A) 令和6年5月1日 ～令和7年4月30日 (B) 佐賀県 (C) 6人	(D) 就労困難者 （ひとり親等 一般就労が厳 しい人） (E) 延べ79人	4,465千円